

ジパング・オーナー企業株式ファンド

設 定 日 : 2022年1月31日

償 還 日 : 無期限

決 算 日 : 原則、毎年12月25日

収 益 分 配 : 決算日毎

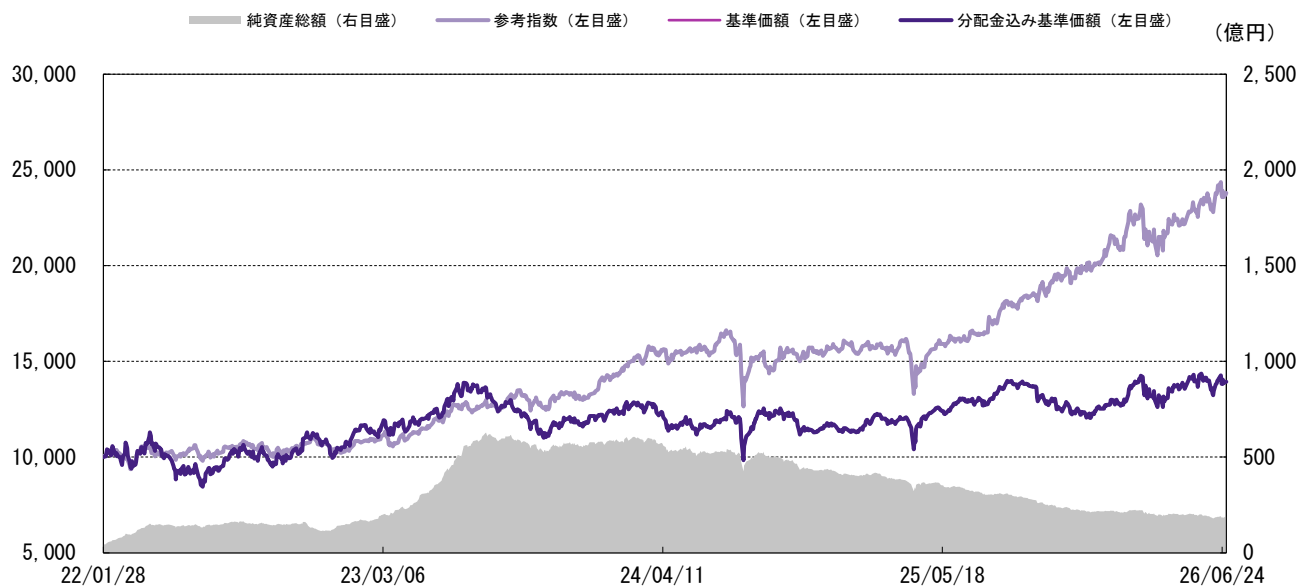
基 準 価 額 : 13,937円

純 資 産 総 額 : 189.59億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運 用 実 績

＜基準価額と純資産総額の推移＞
(設定日の前営業日を10,000として指数化)



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※参考指数はTOPIX(東証株価指数)配当込みです。TOPIX(東証株価指数)配当込みに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-1.45%	10.54%	11.28%	6.82%	0.43%	39.37%
参 考 指 数	1.05%	14.40%	18.56%	43.26%	87.30%	137.93%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

＜分配金実績(税引前)＞

22/12/26	23/12/25	24/12/25	25/12/25
0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ポートフォリオの内容

＜資産構成比率＞

株式	95.2%
うち先物	0.0%
現金その他	4.8%

＜市場別構成比率＞

プライム	81.3%
スタンダード	11.5%
グロース	7.1%
その他	0.0%

＜株式組入上位10業種＞

	業 種	比 率
1	電気機器	21.9%
2	サービス業	11.9%
3	情報・通信業	9.5%
4	小売業	7.2%
5	機械	6.0%
6	ガラス・土石製品	5.0%
7	化学	4.9%
8	精密機器	4.6%
9	不動産業	4.3%
10	卸売業	3.5%

＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数 64銘柄）

	銘 柄		業 種	比 率
1	キーエンス (6861)		電気機器	6.91%
2	メイコー (6787)		電気機器	3.88%
3	ジャパンマテリアル (6055)		サービス業	3.83%
4	MARUWA (5344)		ガラス・土石製品	3.58%
5	朝日インテック (7747)		精密機器	3.56%
6	エンプラス (6961)		電気機器	3.38%
7	ファーストリテイリング (9983)		小売業	2.65%
8	扶桑化学工業 (4368)		化学	2.64%
9	精工技研 (6834)		電気機器	2.62%
10	ソフトバンクグループ (9984)		情報・通信業	2.38%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

＜規模別構成比率＞

時 価 総 額	比 率
2,000億円未満	40.0%
2,000億円以上 5,000億円未満	20.4%
5,000億円以上 1兆円未満	15.3%
1兆円以上	24.4%

※「市場別構成比率」「株式組入上位10業種」「株式組入上位10銘柄」「規模別構成比率」は、マザーファンドの状況です。

※「資産構成比率」「株式組入上位10業種」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

※「市場別構成比率」「規模別構成比率」は組入銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に向ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

6月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス0.95%、日経平均株価が同プラス5.63%となりました。米国における利上げ観測の高まりを背景に人工知能（AI）・半導体関連銘柄の下落が国内株式市場に波及したことなどが株価の重しとなったものの、日銀の政策金利引き上げを受け、金利上昇のメリットを受ける銀行株が利ざや拡大期待から買われたほか、円安基調による電気機器など輸出関連株の業績拡大期待が高まったこと、米国とイランによる停戦の覚書合意を受けて原油価格が下落したことも追い風となり、国内株式市場は上昇しました。

東証33業種分類では、電気機器、銀行業、サービス業などの18業種が上昇する一方、卸売業、情報・通信業、鉱業などの15業種が下落しました。

◎運用概況

このような環境下、当ファンドは前月末比マイナス1.45%となりました。月中におきましては、オーナー企業としての強みや特徴に関する定性分析を重視しつつ、利益成長性、流動性などを勘案し銘柄を選定しました。また、ポートフォリオ全体のバリュエーションや株価モメンタムのバランスも意識して売買を実施しました。月間の寄与度で見ると、工業ガスのインフラサービス提供会社やアミューズメント施設運営会社などが上位に入りました。一方、プリント配線基板製造会社やAI関連ビジネスの戦略的投資持株会社などが下位に入りました。

◎今後の見通し

日本の株式市場は、短期的にはエネルギー価格や長期金利、ドル円相場などの変動により不安定に推移していますが、米国とイランの戦闘終結に向けた協議の進展やAI関連需要の拡大、構造的な日本経済のインフレ転換などもあり、堅調に推移するとみています。また、米国経済も、短期的には同様のリスクにさらされ不透明感が残っていますが、中間選挙に向けた景気刺激策などが想定され、株式市場に追い風となる環境が継続するとみています。

当ファンドでは、オーナー企業としての強みや特徴に関する定性分析を重視した基本的な姿勢を継続します。加えて今後は、オーナー企業の中でも世界経済や産業の構造変化に順応できる企業に注目して、ポートフォリオを構築する方針です。具体的には、①国内インフレ、②AIを含む技術進化、③各国の経済・政治情勢などの大きな変化に順応できる能力を評価していきます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ご参考情報

※個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<株式組入上位10銘柄の銘柄概要>

1	6861 キーエンス	FA（ファクトリー・オートメーション）の導入支援、各種センサや計測器等の設計・ファブレス製造・販売などを手掛ける。世界初・業界初へのこだわりによる技術力に加え、グローバルダイレクトセールスによる営業力やソリューション提案力に強みがある。社員一人ひとりの「高い業績をあげる強い意欲と情熱」が成長の基盤。財務基盤も強固。
2	6787 メイコー	プリント配線基板の設計製造販売を手掛ける。近年のブロック経済進行に伴う、グローバルサプライチェーン再構築でシェア増加中。自動車向けやスマートフォン向けに加え、半導体パッケージ向けや衛星通信向けなど事業領域も広がっている。また、基板への要求性能の高まりから、高付加価値化が進んでいる。
3	6055 ジャパンマテリアル	半導体工場向け工業ガスのインフラサービスなどを手掛ける。設計や施工のインシヤル売上高だけでなく、運用や保守等のオペレーション売上高比率が高く業績安定。三重本社を中心に、九州から北海道まで国内主要半導体工場周辺に拠点があり、グローバルサプライチェーン再構築を背景とした国内半導体工事建設ラッシュで成長加速。財務基盤も強固。
4	5344 MARUWA	半導体や電動自動車、情報通信向けにセラミック基板などの開発・製造・販売を手掛ける。放熱特性に強みがあり、光トランシーバ向け需要が旺盛、CPO（Co-Packaged Optics）向けの研究も進めている。窒化アルミニウム基盤ではグローバルトップシェアを確立。財務基盤も強固。
5	7747 朝日インテック	循環器系・血管治療に用いるPCIガイドワイヤーの開発・製造・販売などを手掛ける。トルク技術による操作性がドクターから好評で、グローバルトップシェアを確立。グローバルでの循環器系・血管治療の手術件数増加に伴い、市場成長＋αで成長。財務基盤も強固。
6	6961 エンプラス	半導体検査用テストソケットなどの開発・製造・販売を手掛ける。強みのバーンインテスト向けでは寡占化も進み高シェア。車載SoCやモバイルAP向けに加え、AIサーバ関連でGPUやASIC向け需要も拡大。また、光トランシーバ用レンズやCPO（Co-Packaged Optics）関連製品なども手掛けており成長機会が多様化。財務基盤も強固。
7	9983 ファーストリテイリング	アパレル製造・販売チェーン。「UNIQLO」や「GU」、「Theory」などの複数ブランドを展開。「世界で最もお客様に愛される、真のグローバルブランドになる」という目標のもと、国内外で着実な成長を続けており、アパレル業界グローバルトップTierの地位を強固としている。
8	4368 扶桑化学工業	半導体ウエハ研磨剤原料である超高純度コロイダルシリカなどの開発・製造・販売を手掛ける。半導体の微細化や旺盛な需要を背景に付加価値が上昇、生産性改善に加え、能力増強の実施もあり成長加速。また、食品添加物などに用いられるリンゴ酸でもシェアが高く、グローバルニッチトップ企業である。財務基盤も強固。
9	6834 精工技研	データセンター向け光コネクタやその製造機器などの開発・製造・販売などを手掛ける。祖業である金型製造で培った精密加工や成型技術が強み。光コネクタ向け研磨機・検査装置はグローバルトップシェアを確立。世界的なデータセンター建設需要に伴い、事業機会が拡大。財務基盤も強固。
10	9984 ソフトバンクグループ	AI革命を牽引する企業へ投資を行う、戦略的投資持株会社。「情報革命で人々を幸せに」という理念のもと、孫正義グループ代表が時代に合わせて会社を変化させ高成長を継続。ARM投資に始まり、SVFを通じたAIアプリケーション・プラットフォーム投資、近年はOpenAIやABBのロボティクス事業等インフラ側のコア技術・企業への投資も加速。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ファンドの特色

**主として、わが国の金融商品取引所に上場されている「オーナー企業」の株式に投資を行ないます。**

- 「オーナー企業」とは、株主により実質的な経営が行なわれている企業*を指します。

* 原則として、経営者（資産管理会社や親族などを含めた間接的な保有を含みます。）が発行済株式総数の10%以上を保有する企業をいいます。最終的には、ファンドマネージャーが判断します。

**日本株式の調査・運用に精通したアモーヴァ・アセットマネジメントが運用を行ないます。**

- 高い専門性を有したアナリストおよびファンドマネージャーによる徹底したボトムアップ・リサーチなどに基づき、中長期的な成長が期待される企業を見極めます。
- 銘柄選定にあたっては、オーナー企業としての強みや特徴に関する定性分析を重視しつつ、利益成長性、バリュエーション、流動性なども勘案します。

**年1回、決算を行ないます。**

- 毎年12月25日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	無期限(2022年1月31日設定)
決算日	毎年12月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用があります。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%(税抜3%)以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
--------	---

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.584%(税抜1.44%)</u>
------------------	---

その他の費用・手数料 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。
また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 【ホームページ】 www.amova-am.com 【コールセンター】 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「ジパング・オーナー企業株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。なお、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社SBI証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本STO協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
大和証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
株式会社八十二長野銀行 （委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第167号	○	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。